

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
担当課	福祉部	高年介護課	款	1	総務費	基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	介護保険事業	
		内線	項	1	総務管理費	分野	3	高齢者福祉	H28実施計画額	8,350 千円	
		2956	目	1	一般管理費	施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内らし」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・介護保険事業計画の策定
	対象者数	27,380 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険システム機器の借上</li> <li>介護保険に関する事業啓発の実施</li> <li>第5期介護保険事業計画の進捗管理</li> <li>第6期介護保険事業計画の策定</li> </ul>							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	26,564	27,320	27,795	28,168
				実績(見込)	26,363	27,066	27,591	
	算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	99	99	99	
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
達成率(%)								
			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
補足			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・不足するサービスの参入促進。
-----------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・事業者への情報提供や会議等を通じて、不足するサービスの参入をはたらかける。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・適正な事業運営を図るとともに、事務の効率化に努める。
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	・引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
	拡大	
	縮小	
廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 6,780	6,502	8,532	12,298
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 257	240	309	437
	受益者	第1号被保険者	(B) 26,363	27,066	27,591	28,168

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険事業に伴う一般管理事務費 ・介護保険制度の啓発 ・介護保険システムの借上	要求のポイント	・第7期介護保険事業計画策定に向けたアンケート調査の実施	事業実施の課題	・的確なニーズを把握するためのアンケートの実施方法 ・各種制度内容の周知徹底 ・増加する事務量に対して、効果的かつ効率的に事務処理を行うための体制及び方法の検討
------	---	---------	------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		8,532	12,298	3,766	9,320	9,320	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	8,532	12,298	3,766	9,320	9,320		
	一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	12100	賦課徴収費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
担当課				内線	2956	款		1	総務費	分野	4	福祉・保健	
				項	2	徴収費		基本施策	3	高齢者福祉	H28実施計画額	14,350 千円	
				目	1	賦課徴収費		施策	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収	概要	事業の実施手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成
	対象者数	27,380 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険料の賦課及び徴収事務</li> <li>・介護報酬改定等に伴う介護保険システムの改修</li> </ul>							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	26,564	27,320	27,795	28,168
				実績(見込)	26,363	27,066	27,591	
	成果指標	算出根拠等 第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	99	99	99	
				目標値	98	98	98	98
	成果指標	算出根拠等 第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		実績(見込)	100	99	98	
				達成率(%)	102	101	100	
	成果指標	普通徴収の口座振替率	%	目標値				
				実績(見込)	48	46	45	
	成果指標	算出根拠等 本算定賦課処理時点		達成率(%)				
				目標値				
	成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
達成率(%)								
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
補足	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	普通徴収における未納者への対応
-----------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	- 収納率向上に努める必要がある。
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 14,810	18,868	24,753	25,879
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 562	697	897	919
	受益者	第1号被保険者	(B) 26,363	27,066	27,591	28,168

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険の賦課徴収事務費	要求のポイント	・納付書の送付方法変更(ブックタイプ)に向けた準備 ・マイナンバー制度対応に伴う介護保険システムの改修 ・介護保険システム機器更新	事業実施の課題	・普通徴収の収納率の向上
------	---------------	---------	---	---------	--------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	24,753	25,879	1,126	26,454	26,454	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	6,250		△ 6,250	1,920	1,920		
	県支出金			0				
	その他	18,503	25,879	7,376	24,534	24,534		
	一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	13100	介護認定審査会費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
担当課	福祉部 高年介護課			内線	2956	款		1	総務費	分野	4	福祉・保健	
				項	3	認定費		基本施策	3	高齢者福祉	H28実施計画額	49,150 千円	
				目	1	介護認定審査会費		施策	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護認定申請者	どうしたいのか(意図)	・公平・公正でかつ迅速な介護認定審査が実施されている。	概要	事業の実施手法(手段)	・厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、認定を行う。
	対象者数	5,032 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定審査会開催回数 156回</li> <li>介護認定申請件数 5,032件(うち、白川村からの受託分 92件)</li> <li>要介護(要支援)認定者数 5,035人(年度末現在)</li> </ul>							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	認定審査件数	算出根拠等	件	目標値	6,100	6,100	6,100	6,400
				実績(見込)	5,086	5,032	6,000	
	審査会開催回数	算出根拠等	回	達成率(%)	83	82	98	
				目標値	156	156	156	156
	要介護(要支援)認定者数	算出根拠等	人	実績(見込)	156	156	156	
				達成率(%)	100	100	100	
	要介護(要支援)認定者数	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	目標値	4,922	5,105	5,176	5,325
				実績(見込)	4,795	4,969	5,054	
	算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)	97	97	98	
				目標値				
	算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めかつ継続的な催促を引き続き行うとともに、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。</li> <li>審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、さらに要介護認定の平準化を図ることが可能になる。</li> </ul>
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めかつ継続的な催促を引き続き行いながら、認定調査員および医療機関との連携を図っていく。</li> <li>審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有をすることで、審査会における要介護認定の平準化を図っている。</li> </ul>										
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td rowspan="3">公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td rowspan="3">(担当課評価に同じ)</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td>廃止検討</td> <td></td> </tr> </table>	○ 維持・改善	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。	拡大	縮小	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	拡大	縮小	廃止検討	
○ 維持・改善	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。										
拡大											
縮小											
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)										
拡大											
縮小											
廃止検討											

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 41,540	41,452	49,351	51,365
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 8,168	8,238	8,225	8,026
	受益者 要介護認定申請者	(B) 5,086	5,032	6,000	6,400

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定審査	要求のポイント	介護認定審査会の開催にかかる経費を計上	事業実施の課題	審査会資料のより迅速な収集 認定調査員や医療機関等との連携推進
------	---------	---------	---------------------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	49,351	51,365	2,014	49,823	49,823	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	49,351	51,365	2,014	49,823	49,823		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	13200	認定調査費		会計	9	介護保険事業特別会計	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画		市長公約
担当課	福祉部	高年介護課	内線	款	1	総務費	分野	4	福祉・保健	実施計画事業	介護保険事業		
			2956	項	3	認定費	基本施策	3	高齢者福祉	H28実施計画額	17,150 千円		
				目	2	認定調査費	施策	5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護(要支援)認定申請者	どうしたいのか(意図)	・要介護状態を把握するための調査が適正に実施されている。	概要	事業の実施手法(手段)	・厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。
	対象者数	5,032 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・介護認定申請件数 5,032件(うち、白川村からの受託分 92件) ・要介護(要支援)認定者数 5,035人(年度末現在)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	認定審査件数	件	目標値	6,100	6,100	6,100	6,400
				実績(見込)	5,086	5,032	6,000	
	算出根拠等			達成率(%)	83	82	98	
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,922	5,105	5,176	5,325
				実績(見込)	4,795	4,969	5,054	
	算出根拠等		要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	97	98	
	成果指標	委託調査件数	件	目標値	1,500	1,500	1,500	1,600
				実績(見込)	1,106	1,268	1,450	
	算出根拠等			達成率(%)	74	85	97	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・市内の受託事業所の人材不足等により、委託件数の拡大には大変苦慮しているが、既存受託事業所における件数拡大を図るとともに、新規受託事業所の開拓を行っていく必要がある。 ・引き続き適正な認定調査を行っていくために、認定調査員の更なる資質向上に努める必要がある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図る。 ・迅速で適正な認定調査を実施するため、引き続き研修等を通じて、認定調査員の資質向上に努める。	
次年度の実施方針	〇 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。  (当該課評価に同じ)
	〇 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	14,536	15,173	25,451	21,206
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,858	3,015	4,242	3,313
	受益者	要介護認定申請者	(B)	5,086	5,032	6,000	6,400

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定調査	要求のポイント	・認定調査にかかる経費を計上	事業実施の課題	・受託事業者の人材不足等により、委託調査件数を増加することが困難となっている ・認定調査員の資質向上
------	---------	---------	----------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		25,451	21,206	△ 4,245	17,382	17,382	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	25,451	21,206	△ 4,245	17,382	17,382		
	一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	21100 介護	居宅介護サービス給付費	会計	9 介護保険事業特別会計	政策	4 やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
			款	2 保険給付費	分野	4 福祉・保健	実施計画事業	介護給付事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	1 介護サービス等諸費	基本施策	3 高齢者福祉	H28実施計画額	5,028,303 千円	
		内線 2956	目	1 居宅介護サービス給付費	施策	5 介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,937 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・給付実績 ・居宅介護サービス給付費 74,785件 3,557,466千円 ・地域密着型介護サービス給付費 2,880件 466,452千円 ・その他介護サービス給付費 30,131件 459,495千円						
活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,828	3,982	4,082	4,208
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	8,575	8,916	10,426	9,405
成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	1,189,003	1,201,934	1,215,402	1,181,156
補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 (担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 4,227,246	4,483,413	4,812,903	4,970,303
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,126,064	1,149,004	1,217,224	1,181,156
	受益者 要介護認定者	(B) 3,754	3,902	3,954	4,208

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	居宅介護サービスの給付	要求のポイント	・要介護認定者の増加に伴う給付費の増 ・制度改正及び施設整備に伴う地域密着型介護サービスの増	事業実施の課題	・年々増加する居宅介護サービス給付費の抑制 ・要介護認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,812,903	4,970,303	157,400	4,970,303	4,970,303	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	1,190,475	1,229,675	39,200	1,229,675	1,229,675		
県支出金	614,362	634,188	19,826	634,188	634,188		
その他	3,008,066	3,106,440	98,374	3,106,440	3,106,440		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	21200 介護	施設介護サービス給付費	会計	9 介護保険事業特別会計	政策	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
担当課	福祉部 老年介護課	内線	款	2 保険給付費	分野	4 福祉・保健	実施計画事業	介護給付事業	
		2956	項	1 介護サービス等諸費	基本施策	3 高齢者福祉	H28実施計画額	3,240,801 千円	
			目	2 施設介護サービス給付費	施策	5 介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービスを国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,937 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・給付実績	・介護老人福祉施設 5,180件 1,303,592千円 ・介護老人保健施設 5,592件 1,314,923千円 ・介護療養型医療施設 857件 308,901千円						
成果面	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,828	3,982	4,082	4,208
	成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績(見込)	3,754	3,902	3,954	
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	975	998	1,053	1,040
	成果指標	算出根拠等		実績(見込)	972	969	996	
		1人あたり給付費	円	目標値	784,744	768,458	801,663	757,034
	成果指標	算出根拠等	施設介護サービス給付費/要介護認定者数	実績(見込)	778,233	750,235	772,509	
		算出根拠等		目標値				
	成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
		算出根拠等		目標値				
	補足	算出根拠等		実績(見込)				
算出根拠等			目標値					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	施設入所に関して、要介護度は軽い、在宅生活が困難な方などへの対応。
-----------------	-----------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	特別養護老人ホームの入所に関して、要介護度が軽くても在宅生活が困難で、真に入所を必要とする方が入所できるよう、関係事業者等と協議をし市の指針を示していく。	
次年度の実施方針	○維持・改善	特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導していく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 2,921,486	2,927,416	3,160,001	3,185,601
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 778,233	750,235	799,191	757,034
	受益者 要介護認定者	(B) 3,754	3,902	3,954	4,208

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	施設介護サービスの給付	要求のポイント	・特別養護老人ホーム80床開設に伴う給付費の増	事業実施の課題	・特別養護老人ホームの入所の取り扱いの公平かつ適正な運用 ・施設入所者が安心して施設で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	-------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	3,160,001	3,185,601	25,600	3,185,601	3,185,601	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	632,000	637,120	5,120	637,120		
	県支出金	553,000	557,480	4,480	557,480		
	その他	1,975,001	1,991,001	16,000	1,991,001		
	一般財源			0			

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	22100 介護予防サービス給付費	会計	9 介護保険事業特別会計	政策	4 やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
担当課	福祉部 高年介護課	款	2 保険給付費	分野	4 福祉・保健	実施計画事業	介護給付事業	
		項	2 介護予防サービス等諸費	基本施策	3 高齢者福祉	H28実施計画額	125,803 千円	
		目	1 介護予防サービス給付費	施策	5 介護保険制度の円滑な運営			
	内線 2956	総合計画						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	1,098 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・給付実績 ・介護予防サービス給付費 11,656件 286,775千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費 102件 5,113千円 ・その他介護予防サービス給付費 8,380件 43,630千円						
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,123	1,094	1,117
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,666	1,709	1,720	774
成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	321,758	319,771	306,913	124,712
補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 (担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 318,349	335,518	349,403	139,303
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 305,811	314,450	317,639	124,712
	受益者 要支援認定者	(B) 1,041	1,067	1,100	1,117

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護予防サービスの給付	要求のポイント	・介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が地域支援事業へ移行することに伴う給付費の減 ・介護予防サービス計画の一部が地域支援事業へ移行することに伴う給付費の減	事業実施の課題	・介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の地域支援事業への円滑な移行 ・要支援認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	349,403	139,303	△ 210,100	158,103	158,103	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	86,901	34,676	△ 52,225	39,326		
	県支出金	44,125	17,563	△ 26,562	19,963		
	その他	218,377	87,064	△ 131,313	98,814		
	一般財源			0			

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	23100	審査支払手数料	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画		市長公約
	款			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護給付事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	3	その他諸費	H28実施計画額	基本施策	3	高齢者福祉	10,726 千円			
	2956		目	1	審査支払手数料	施策		5	介護保険制度の円滑な運営					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	どうしたいのか(意図)	国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料
	対象者数	5,035 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		・審査件数 138,973件 8,964千円					
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,922	5,105	5,176	5,325
成果指標	算出根拠等	要介護(要支援)認定者数(10/1現在及び計画による)	実績(見込)	4,795	4,969	5,054	
	審査請求件数	件	達成率(%)	97	97	98	
成果面	算出根拠等		目標値	140,000	142,500	142,000	150,000
	審査請求件数		実績(見込)	132,206	138,973	137,684	
補足	算出根拠等		達成率(%)	94	98	97	
			目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
補足	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。
	○ 維持・改善	
○ 維持・改善	拡大	(担当課評価に同じ)
○ 維持・改善	縮小	
○ 維持・改善	廃止検討	
○ 維持・改善	拡大	
○ 維持・改善	縮小	
○ 維持・改善	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	10,576	8,964	10,000	10,500
受益者	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,206	1,804	1,979	1,972
	要介護(要支援)認定者	(B)	4,795	4,969	5,054	5,325

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護報酬の審査及び支払い業務にかかる手数料	要求のポイント	事業実施の課題
------	-----------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10,000	10,500	500	10,500	10,500	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,625	125	2,625		
	県支出金	1,250	1,312	62	1,312		
	その他	6,250	6,563	313	6,563		
	一般財源			0			



# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	24100	高額介護サービス費	予 算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画		市長公約
	課			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護給付事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	4	高額介護サービス等費	H28実施計画額	基本施策	3	高齢者福祉	150,168 千円			
	2956	目		1	高額介護サービス費	施策		5	介護保険制度の円滑な運営					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか (意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施 手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給
	対象者数	3,937 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還を行った。 13,488件 120,229千円								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28	
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,828	3,982	4,082	4,208	
		実績(見込)	3,754	3,902	3,954				
	成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	98	98	97	
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	966	995	1,132	1,063	
	実績(見込)	985	1,124	983					
	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	102	113	87		
	算出根拠等			目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					
				目標値					
			実績(見込)						
		達成率(%)							
算出根拠等			目標値						
			実績(見込)						
		達成率(%)							
補足									

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
---------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H27対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
廃止検討		

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	112,451	120,229	140,000	180,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29,955	30,812	35,407	42,776
	受益者	要介護認定者	(B)	3,754	3,902	3,954

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求の ポイント	・介護サービスの利用増加に伴う増	事業実施の 課題	・認定者数、サービス利用料の増に伴う高額介護サービス費の増加への対応
------	-------------------------	-------------	------------------	-------------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		140,000	180,000	40,000	180,000	180,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金	35,000	45,000	10,000	45,000	45,000		
	県支出金	17,500	22,500	5,000	22,500	22,500		
	その他	87,500	112,500	25,000	112,500	112,500		
	一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	24200	高額介護予防サービス費	予 算	会計	9	介護保険事業特別会計	総 計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市 長 公 約
	款			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護給付事業	
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2956	項	4	高額介護サービス等費	基本施策	3	高齢者福祉	H28実施計画額	536 千円		
				目	2	高額介護予防サービス費		施策	5		介護保険制度の円滑な運営		

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要支援認定者	どうしたいのか (意図)	・要支援認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給
	対象者数					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・自己負担が高額となる要支援者に償還を行った。 119件 91千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,123	1,094	1,117
				実績(見込)	1,041	1,067	1,100	
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	11	11	15	19
				実績(見込)	8	10	11	
	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	95	95	101	
				算出根拠等	サービス利用件数	達成率(%)	73	91
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 112	91	500	630
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 108	85	455	564
	受益者 要支援認定者	(B) 1,041	1,067	1,100	1,117

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント		事業実施の課題	・認定者数、サービス利用料の増に伴う高額介護予防サービス費の増加への対応
------	-------------------------	---------	--	---------	--------------------------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	500	630	130	600	600	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	125	157	32	150	150		
県支出金	62	79	17	75	75		
その他	313	394	81	375	375		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	25100	高額医療合算介護サービス費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画		市長公約
	款			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護給付事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	5	高額医療合算介護サービス等費	H28実施計画額	基本施策	3	高齢者福祉	29,068 千円			
	2956		目	1	高額医療合算介護サービス費	施策		5	介護保険制度の円滑な運営					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		・介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要介護認定者へ償還を行った。 622件 17,594千円					
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	要介護認定者数	人	目標値	3,828	3,982	4,082	4,208
成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績(見込)	3,754	3,902	3,954	
	達成率(%)		98	98	97		
サービス利用件数	指標名	件	目標値	610	610	934	1,099
	算出根拠等	サービス利用件数	実績(見込)	603	622	714	
達成率(%)			99	102	76		
	目標値						
算出根拠等	実績(見込)						
	達成率(%)						
目標値							
	実績(見込)						
算出根拠等	達成率(%)						
	目標値						
実績(見込)							
	達成率(%)						
目標値							
	実績(見込)						
算出根拠等	達成率(%)						
	目標値						
実績(見込)							
	達成率(%)						
補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請動員が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の実施方針	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	○維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	15,991	17,594	27,100	30,400
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,260	4,509	6,854	7,224
	受益者 要介護認定者	(B)	3,754	3,902	3,954	4,208

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	・介護サービス利用増加に伴う増	事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	-----------------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	27,100	30,400	3,300	30,400	30,400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	6,775	7,600	825	7,600		
県支出金	3,387	3,800	413	3,800	3,800		
その他	16,938	19,000	2,062	19,000	19,000		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	25200	高額医療合算介護予防サービス費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画		市長公約
	款			2	保険給付費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護給付事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	5	高額医療合算介護サービス等費	H28実施計画額	基本施策	3	高齢者福祉	430 千円			
			2956	目	2	高額医療合算介護予防サービス費		施策	5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・介護と医療の自己負担が大きい世帯の要支援認定者へ償還を行った。 10件 111千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,123	1,094	1,117
		実績(見込)	1,041	1,067	1,100			
	成果指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	95	95	101
		サービス利用件数	件	目標値	20	20	20	59
	算出根拠等	サービス利用件数		実績(見込)	14	10	16	
				達成率(%)	70	50	80	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請動員が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	103	111	400	1,300
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	99	104	364	1,164
	受益者	要支援認定者	(B)	1,041	1,067	1,100	1,117

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		400	1,300	900	1,300	1,300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	100	325	225	325	325		
	県支出金	50	162	112	162	162		
	その他	250	813	563	813	813		
	一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	26100	特定入所者介護サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画		市長公約
	課			2	保険給付費		分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		予算	項	6	特定入所者介護サービス等費	基本施策	3	高齢者福祉	H28実施計画額		304,628 千円
	内線			目	1	特定入所者介護サービス費		施策	5		介護保険制度の円滑な運営	

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を現物給付。
	対象者数					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績		・費用負担軽減件数及び軽減額 8,790件 256,811千円					
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	要介護認定者数	人	目標値	3,828	3,982	4,082	4,208
成果指標	算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績(見込)	3,754	3,902	3,954	
	サービス利用件数(月平均)	件	達成率(%)	98	98	97	
成果面	算出根拠等		目標値	990	782	718	705
			実績(見込)	736	733	705	
補足	算出根拠等		達成率(%)	74	94	98	
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、新たに要件(預貯金等の動向及び配偶者の非課税の有無)が追加されたことにより、申請手続きの複雑化、事務の煩雑化が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。
	○維持・改善	
二次評価	(担当課評価に同じ)	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 263,377	256,811	284,001	307,001
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 70,159	65,815	71,826	72,957
	受益者 要介護認定者	(B) 3,754	3,902	3,954	4,208

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得者の介護保険施設入所等に対する居住費等の給付	要求のポイント	・独居、高齢者世帯等を要因とする低所得者(世帯)の増加による増	事業実施の課題	・法改正による新たな動向要件(非課税年金が判定対象)の適正な判定事務の実施
------	----------------------------	---------	---------------------------------	---------	---------------------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		284,001	307,001	23,000	307,001	307,001	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	57,850	62,600	4,750	62,600	62,600		
	県支出金	48,650	52,525	3,875	52,525	52,525		
	その他	177,501	191,876	14,375	191,876	191,876		
	一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	26200 特定入所者介護予防サービス費	会計	9 介護保険事業特別会計	政策	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
		款	2 保険給付費	分野	4 福祉・保健	実施計画事業	介護給付事業	
担当課	福祉部 高年介護課	項	6 特定入所者介護サービス等費	基本施策	3 高齢者福祉	H28実施計画額	537 千円	
	内線 2956	目	2 特定入所者介護予防サービス費	施策	5 介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度を差し引いた金額を支給。
	対象者数	1,098 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・費用負担軽減件数及び軽減額 29件 119千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,123	1,094	1,117
		実績(見込)		1,041	1,067	1,100		
	成果指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	95	95	101	
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	11	3	3	2
	成果面	算出根拠等		実績(見込)	2	2	2	
		達成率(%)		18	67	67		
	成果面	算出根拠等		目標値				
		実績(見込)						
	成果面	算出根拠等		達成率(%)				
		目標値						
	成果面	算出根拠等		実績(見込)				
達成率(%)								
補足	算出根拠等		目標値					
	実績(見込)							
補足	算出根拠等		達成率(%)					
	目標値							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、新たに要件(預貯金等の勘案及び配偶者の非課税の有無)が追加されたことにより、申請手続きの複雑化、事務の煩雑化が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 131	119	501	501
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 126	112	455	449
	受益者 要支援認定者	(B) 1,041	1,067	1,100	1,117

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得者の短期入所サービス利用に対する居住費等の給付	要求のポイント	事業実施の課題	・法改正による新たな勘案要件(非課税年金が判定対象)の適正な判定事務の実施
------	-----------------------------	---------	---------	---------------------------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	501	501	0	501	501	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	125	125	0	125	125		
県支出金	63	63	0	63	63		
その他	313	313	0	313	313		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	31100 積立金	会計	9 介護保険事業特別会計	政策	4 やさしさにつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
担当課	福祉部 高年介護課	款	3 積立金	分野	4 福祉・保健	実施計画事業	介護保険事業	
	内線 2956	項	1 積立金	基本施策	3 高齢者福祉	H28実施計画額		千円
		目	1 積立金	施策	5 介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	介護保険事業等にかかる財政運営のための基金積立	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険財政調整基金・高額介護サービス費貸付基金への積立
	対象者数	27,380 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	0					
指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
活動指標	第1号被保険者数	目標値	26,564	27,320	27,795	28,168
		実績(見込)	26,363	27,066	27,591	
成果指標	算出根拠等 第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	99	99	99	
		目標値				
成果面	算出根拠等	実績(見込)				
		達成率(%)				
補足	算出根拠等	目標値				
		実績(見込)				
補足	算出根拠等	達成率(%)				
		目標値				
補足	算出根拠等	実績(見込)				
		達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	次年度評価	維持・改善
	二次評価	拡大
		縮小
		廃止検討
		維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,542	181,494	2,501	2,523
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	58	6,706	91	90
	受益者	第1号被保険者数	(B)	26,363	27,066	27,591	28,168

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険財政調整基金利息分の積立 ・高額介護サービス費貸付基金利息分の積立	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,501	2,523	22	2,027	2,027	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	2,501	2,523	22	2,027	2,027		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	41110	介護予防・生活支援サービス事業費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画	市長公約
	款			4	地域支援事業費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護予防事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	H28実施計画額	基本施策	3	高齢者福祉	324,500 千円		
	2956	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	施策	3		介護予防の推進					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の認定を受けていない者で、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者に対し、サービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対し、市が行う地域支援事業として訪問型サービス、通所型サービスを実施する。
	対象者数	23,507 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	0							
成果指標	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	要介護認定率	%	目標値	19	19	19	19	
成果指標	算出根拠等		介護認定率(10/1現在及び計画による)	実績(見込)	18	18	18	
	達成率(%)	98	97	98				
成果指標	通所型介護予防教室参加延べ人数		人	目標値	12,000	12,000	12,000	10,500
	実績(見込)	7,793	7,478	7,500				
成果面	算出根拠等		延べ利用者数	達成率(%)	65	62	63	
	目標値							
成果面	算出根拠等		実績(見込)					
	達成率(%)							
補足	算出根拠等		目標値					
	実績(見込)							
補足	算出根拠等		達成率(%)					
	目標値							
補足	算出根拠等		実績(見込)					
	達成率(%)							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善 拡大 縮小 廃止検討
	二次評価	維持・改善 拡大 縮小 廃止検討

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	-	-	-	253,098
	受益者1件当たり(円)	(A/B)				24,105
	受益者	(B)	-	-	-	10,500

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要支援認定者および基本チェックリスト該当者に対して行う介護予防サービス ・介護予防・生活支援サービス ・訪問型サービス(委託) ・通所型サービス(委託)	要求のポイント	・介護保険制度の中の給付として行っていた要支援認定者に対する訪問介護サービスおよび通所介護サービスが、地域支援事業に移行するとともに基準が緩和されたため、新たな基準によるサービスについて計上	事業実施の課題	・サービスの円滑な移行 ・サービス提供主体の確保
------	---	---------	---	---------	-----------------------------

事業費(人件費除く)		H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)			253,098	253,098	232,015	232,015	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金		62,402	62,402	57,129	57,129		
	県支出金		31,201	31,201	28,564	28,564		
	その他		159,495	159,495	146,322	146,322		
	一般財源			0				



# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	41210	介護予防ケアマネジメント事業費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画	市長公約
	款			4	地域支援事業費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護予防事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	H28実施計画額	基本施策	3	高齢者福祉	千円		
	2956	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	施策	3		介護予防の推進					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の認定を受けていない者で、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者に対しサービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	介護予防ケアマネジメント事業を地域包括支援センターに委託し、適切なケアマネジメントを実施する。
対象者数	23,507 人						

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	なし							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	成果指標	要介護認定率	%	目標値	19	19	19	19
				実績(見込)	18	18	18	
	算出根拠等	介護認定率(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	98	97	98	
	成果指標	要支援認定者数及び基本チェックリスト該当者数	人	目標値				1,398
				実績(見込)				
	算出根拠等	該当者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)				
	成果面	算出根拠等	目標値					
			実績(見込)					
		達成率(%)						
		目標値						
		実績(見込)						
達成率(%)								
補足	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
	達成率(%)							
	目標値							
	実績(見込)							
	達成率(%)							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況		
次年度の実施方針	担当課評価	維持・改善
		拡大
		縮小
		廃止検討
	二次評価	維持・改善
		拡大
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	-	-	-
	受益者1件当たり(円)	(A/B)			38,269
	受益者	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者	(B)	-	-

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護予防・生活支援サービス事業に係る介護予防ケアマネジメント	要求のポイント	・介護保険制度の給付で行っていた事業が市が行う地域支援事業に移行したことから、移行した部分のサービスに係る介護予防ケアマネジメントについて、地域支援事業で計上	事業実施の課題	・適切なケアマネジメントの指導
------	---------------------------------	---------	---	---------	-----------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		38,269	38,269	30,500	30,500	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	9,567	9,567	7,625	7,625		
	県支出金	4,784	4,784	3,813	3,813		
	その他	23,918	23,918	19,062	19,062		
	一般財源		0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	42110	一般介護予防事業費	会計	9	介護保険事業特別会計	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画	市長公約
	款			4	地域支援事業費		分野	4		福祉・保健	
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2932	項	2	一般介護予防事業費	基本施策	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護予防事業
				目	1	一般介護予防事業費	施策	3	介護予防の推進	H28実施計画額	43,500 千円

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の認定を受けていない者で、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し、通所による教室などの開催を行うなどにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	短期宿泊: 指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 高齢者健康教室: 元気な高齢者を対象に高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施 介護予防対象者把握: 民生児童委員による高齢者台帳の確認の際に虚弱な高齢者を把握
対象者数	23,507 人						

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果指標	H26実績	通所型: 通所による介護予防教室(ここに教室)を送迎付きで実施 短期宿泊: 委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 ホームヘルプ付加: 半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスが必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣 高齢者健康教室: 高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)や自主活動の支援の実施や、空き店舗を活用した「よって館」の運営を委託 二次予防対象者把握: 市内を3つの地域に分け、対象者全員に生活機能チェックを実施					
		指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27
成果指標	教室参加延べ人数(ひざ腰元気教室・自主支援・フォローアップ講座)	人	目標値	15,420	15,680	15,500	12,000
			実績(見込)	8,385	7,509	9,000	
成果指標	算出根拠等	継続・改善者数/教室参加者数	達成率(%)	54	48	58	
			目標値	15,500	14,000	15,000	15,000
成果指標	空き店舗利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)	人	実績(見込)	12,217	12,833	13,000	
			達成率(%)	79	92	87	
成果指標	算出根拠等	介護保険移行者数/教室参加者数	目標値	1,700	1,900	600	300
			実績(見込)	1,574	1,599	250	
成果指標	算出根拠等	介護予防対象者把握(二次予防事業対象者数)	達成率(%)	93	84	42	
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要である。自主活動グループが増加しており、これらの自主活動グループの継続的な支援を強化する必要がある。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。</li> <li>高齢者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して介護予防教室への参加を促す。</li> <li>社会保障制度改革に伴う介護保険事業の制度改正に合わせ、当事業は介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容に見直すよう調整する。</li> </ul>
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持・改善                     <ul style="list-style-type: none"> <li>拡大: 介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容の見直しを行い事業を継続する。</li> <li>縮小: 高齢者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して介護予防教室への参加を促す。</li> <li>廃止検討: 教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。</li> </ul> </li> <li>二次評価                     <ul style="list-style-type: none"> <li>維持・改善: (担当課評価に同じ)</li> <li>拡大</li> <li>縮小</li> <li>廃止検討</li> </ul> </li> </ul>

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	74,514	77,355	76,655	44,060
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,461	2,595	2,535	1,614
	受益者	教室参加延べ人数	(B)	30,283	29,806	30,244	27,300

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>養護老人ホーム等への短期宿泊による生活指導業務の委託</li> <li>要介護認定を受けていない支援が必要な高齢者に対する家事援助等のサービス提供を委託</li> <li>元気な高齢者を対象とした高齢者健康教室運営及び、自主活動の支援にかかる委託</li> <li>民生児童委員による高齢者調査を活用した介護予防対象者の把握に係る高齢者台帳作成業務を委託</li> </ul>	要求のポイント	・高齢者健康教室における自主活動グループのリーダーの育成や、軽度認知障がいへの予防対策	事業実施の課題
------	---	---------	---	---------

事業費(人件費除)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	76,655	44,060	△ 32,595	41,250	41,250	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	17,603	11,005	△ 6,598	10,313	10,313		
国庫支出金	8,801	5,502	△ 3,299	5,156	5,156		
県支出金	50,251	27,553	△ 22,698	25,781	25,781		
その他							
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	43100	包括的支援事業費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共同を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
				款	4	地域支援事業費		分野	4	福祉・保健		実施計画事業		
担当課		内線		項	3	包括的支援事業・任意事業費		基本施策	3	高齢者福祉	H28実施計画額	110,000 千円		
		2953		目	1	包括的支援事業費		施策	3	介護予防の推進				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者数(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する
	対象者数	27,380 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	総合相談件数: 16,832件						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	高齢者の総合相談延べ件数	件	目標値 実績(見込)	15,647	16,832	20,000	
成果指標	算出根拠等	高齢者の相談件数	達成率(%)				
	地域ケア会議の開催	回	目標値 実績(見込)	75	75	73	72
成果指標	算出根拠等	地域ケア会議の開催実績	達成率(%)	97	93	84	
			目標値 実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	複雑で専門的な相談が増えており、今まで以上に効果的で効率的な相談支援体制を構築する必要がある。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	委託先である高山市社会福祉協議会と連携し、高齢者の総合相談窓口としての機能の充実と地域包括ケアシステムの構築に努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 24,501	34,718	83,754	100,275
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 941	1,299	3,059	3,560
	受益者	65歳以上の市民	(B) 26,038	26,737	27,382

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターの運営</li> <li>介護予防事業ケアマネジメント・高齢者や介護者家族の総合相談支援・高齢者虐待の防止、早期発見等の権利擁護</li> <li>研修会や支援困難ケースへの対応などのケアマネ支援</li> <li>生活支援体制の整備</li> <li>協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置</li> <li>認知症施策の推進</li> <li>認知症初期集中支援チームの設置、認知症施策推進員の配置</li> <li>在宅医療・介護連携の推進</li> <li>地域資源マップの作成、多職種連携研修の実施、講演会の開催</li> </ul>	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターの委託に係る経費を計上</li> <li>包括支援体制の整備に要する経費を計上</li> </ul>	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター機能の充実</li> <li>市及び関係機関の連携強化</li> <li>相談内容の複雑化への対応</li> </ul>
------	--	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	83,754	100,275	16,521	84,558	84,558	積算内容を精査 ・24時間電話対応の実施	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	32,664	39,108	6,444	32,978	32,978		
県支出金	16,332	19,553	3,221	16,489	16,489		
その他	34,758	41,614	6,856	35,091	35,091		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	43200	在宅介護支援事業費	会計	9	介護保険事業特別会計	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画		市長公約
担当課				4			4			福祉・保健	実施計画事業	
		内線	項	3	包括的支援事業・任意事業費	基本施策	3	高齢者福祉	H28実施計画額	101,000 千円		
		2953	目	2	任意事業費	施策	3	介護予防の推進				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者数(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	①家族介護用品:在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、オムツ等の購入に対する費用の一部を助成 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③成年後見:経済的に困難している身寄りのない認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援 ④緊急通報:24時間体制で緊急時に対応するため、ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を設置 ⑤配食サービス:特別食が必要な家庭の支援が得られない世帯に食事を配達 ⑥慰労金:介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給
対象者数	27,380 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	①家族介護用品:助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成、販売店に協力を要請 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③成年後見:成年後見の申立てができない高齢者について市長申立てを実施 ④緊急通報:ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を設置 ⑤配食サービス:特別食を必要とする高齢者等に配食すると同時に安否確認を実施 ⑥慰労金:介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている受給対象者に、月額1万円の介護者慰労金を支給						
	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
成果指標	家族介護用品購入券交付者数	人	目標値	155	150	150	150
			実績(見込)	124	134	147	
	算出根拠等	交付実績	達成率(%)	80	89	98	
成果指標	徘徊高齢者探索システム実利用者数	人	目標値	30	20	20	20
			実績(見込)	17	21	17	
	算出根拠等	利用実績	達成率(%)	57	105	85	
成果指標	成年後見制度市長申立て件数	件	目標値	7	2	2	2
			実績(見込)	2	2	2	
	算出根拠等	申立て実績	達成率(%)	29	100	100	
成果指標	緊急通報システム設置数	台	目標値	633	610	590	590
			実績(見込)	543	546	571	
	算出根拠等	年度末設置数	達成率(%)	86	90	97	
成果指標	配食サービス実利用人数	人	目標値	135	120	130	130
			実績(見込)	111	102	127	
	算出根拠等	利用実績	達成率(%)	82	85	98	
成果指標	介護者慰労金受給者数	人	目標値	640	640	640	656
			実績(見込)	587	591	596	
	算出根拠等	受給者数	達成率(%)	92	92	93	
補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	在宅で介護4・5の方に対して支給している慰労金と対象者が重複しているなど、在宅への支援策について整理する必要がある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	在宅介護の増加もあり、交付対象となる非課税世帯が増加しているが、同一世帯に限らず支援が可能な家族がいれば助成対象としないことを徹底する。 ・他の在宅支援策と対象者の整理を行う。	
次年度の実施方針	○維持・改善	今後も在宅介護が増えることから事業を継続していく。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	72,326	71,090	85,460	90,792
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	52,259	50,924	58,534	57,792
	受益者	利用実績	(B)	1,384	1,396	1,460	1,571

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・オムツ等の購入券の支給・徘徊高齢者探索システムの貸与 ・成年後見等の申立てが困難な高齢者等への制度利用の支援 ・ひとり暮らしの高齢者等に24時間体制のコールセンターにつながる緊急通報装置の設置 ・特別食を必要とする要介護高齢者に対する配食サービスの委託 ・介護者慰労金の支給	要求のポイント	・在宅で介護する世帯への支援に係る経費を計上	事業実施の課題
------	--	---------	------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	85,460	90,792	5,332	90,960	90,960	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	30,048	32,119	2,071	32,194	32,194		
県支出金	15,024	16,060	1,036	16,097	16,097		
その他	40,388	42,613	2,225	42,669	42,669		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	44100	審査支払手数料	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総 計 画	政策	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市 長 公 約
	課			4	地域支援事業費	分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護予防事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	4	その他諸費	H28実施計画額	基本施策	3	高齢者福祉	千円		
	2956		目	1	審査支払手数料	施策		3	介護予防の推進				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) の加齢により認定を受けていない者のうち、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか (意図)	国保連合会が審査及び事業費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な事業費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	事業の実施 手法(手段)	国保連合会が行う介護予防・日常生活支援総合事業の請求の審査及び支払い業務の手数料
対象者数	23,507 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	0						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
	要支援認定者数及び基本チェックリスト該当者数	人	目標値 実績(見込)				1,398
成果指標	算出根拠等	該当者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)				
	審査請求件数	件	目標値 実績(見込)				18,000
成果面	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値 実績(見込)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	
---------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H27対応状況				
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止検討
	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止検討

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	-	-	1,300
	受益者1件当たり(円)	(A/B)			930
受益者	要支援認定者数及び基本チェックリスト該当者数	(B)	-	-	1,398

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護予防・日常生活支援総合事業のサービス単価の審査及び支払業務にかかる手数料	要求の ポイント	事業 実施の 課題	・関係事業者等への請求方法の周知 ・システムの適正な運用
------	---	-------------	-----------------	---------------------------------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増 減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,300	1,300	1,300	1,300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳		325	325	325	325		
国庫支出金		162	162	162	162		
県支出金		813	813	813	813		
一般財源		0	0	0	0		

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	61100 第1号被保険者保険料還付金	会計	9 介護保険事業特別会計	政策	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
		款	6 諸支出金	分野	4 福祉・保健	実施計画事業		
担当課	福祉部 高年介護課	項	1 償還金及び還付金	基本施策	3 高齢者福祉	H28実施計画額		千円
	内線 2956	目	1 第1号被保険者保険料還付金	施策	5 介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還
	対象者数	27,380 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・介護保険料の過年度分を返還						
	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
活動指標	還付件数	件	目標値	90	90	90	90
			実績(見込)	14	86	90	
算出根拠等			達成率(%)	16	96	100	
			目標値				
算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)				
補足							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。 (担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	122	832	1,000	1,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	8,714	9,674	11,111	11,111	
	受益者	還付延べ人数	(B)	14	86	90	90

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険料の過年度還付金	要求のポイント	事業実施の課題
------	---------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,000	1,000	0	1,000	1,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
一般財源			0				

# 平成28年度 事業別予算概要

事業名	61200 介護給付費負担金等返還金	会計	9 介護保険事業特別会計	政策	4 やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
		款	6 諸支出金	分野	4 福祉・保健	実施計画事業		
担当課	福祉部 高年介護課	項	1 償還金及び還付金	基本施策	3 高齢者福祉	H28実施計画額		千円
	内線 2956	目	2 償還金	施策	5 介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還	概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還
	対象者数	27,380 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H26実績	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還							
成果面	算出根拠等	指標名	単位	目標・実績	H25	H26	H27	H28
				目標値				
				実績(見込)				
			達成率(%)					
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH27対応状況	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。  (担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H25 決算額	H26 決算額	H27 予算額	H28 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	18,948	4,040	10	10
	受益者1件当たり(円)	(A/B)				
	受益者	(B)				

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題

事業費(人件費除く)	H27当初予算額	H28予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10	10	0	10	10	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	10	10	0	10	10		
一般財源			0				